

月報

2006年 9 月号

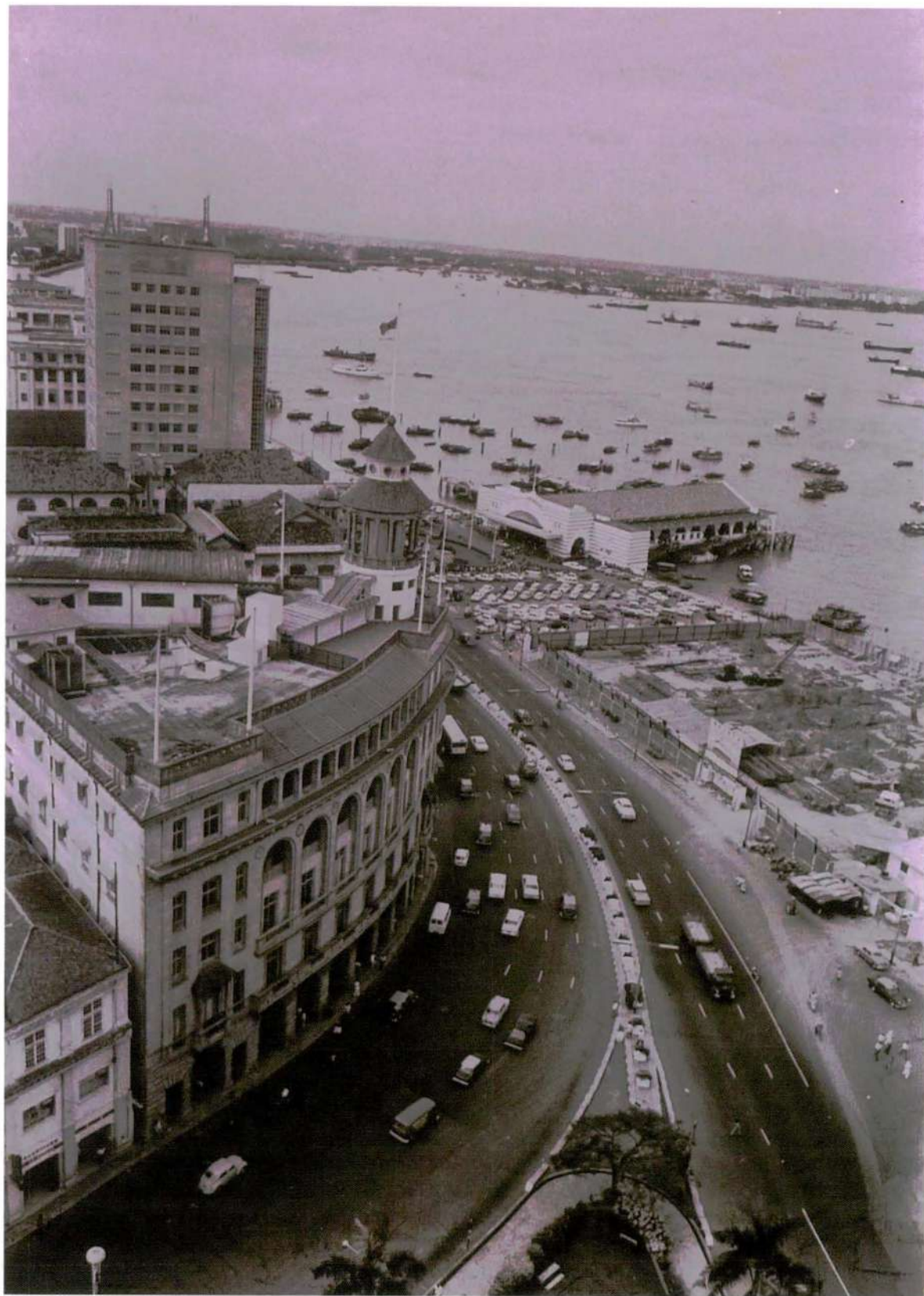
シンガポール日本商工会議所

M.I.C.A(P)NO.137/09/2006

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore

Website: <http://www.jcci.org.sg>

JCCI
SINGAPORE



日星外交関係樹立40周年記念特別号

9 SEPTEMBER

月報

日星外交関係樹立40周年記念特別号



(1969年 チャイナタウンの街並み:写真提供 PANA NEWS 陳 加昌 氏)

1. 祝 辞

- P3 日本商工会議所 会頭 山口 信夫
- P4 シンガポール日本商工会議所 会頭 大津 駿介
- P5 シンガポール日本人会 会長 中川 淳
- P6 シンガポール国駐箚特命全權大使 小島 高明
- P7 Minister Mentor Lee Kuan Yew
- P8 Minister for Foreign Affairs George Yeo
- P9 Minister for Trade and Industry Lim Hng Kiang
- P10 International Enterprise Singapore Chairman Euleen Goh
- P11 Economic Development Board Managing Director Ko Kheng Hwa
- P12 Singapore Business Federation Chairman Stephen Lee
- P13 Spring Singapore Chief Executive Loh Khum Yean

2. 日星外交関係樹立40周年記念特別寄稿

- P14 外交関係樹立後40周年間にわたる
日星経済関係の進展と今後の展望について
～ジェトロ貿易白書で辿る日星経済関係の足跡～
ジェトロ・シンガポール・センター 所長 平井 澄仁

* 月報題字:麗扇会 青木 麗峰
* 表紙写真提供:PANA NEWS 陳 加昌

日星外交関係樹立 40 周年記念誌によせて

日本とシンガポールが外交関係樹立 40 周年を迎えたことに心よりお祝い申し上げます。

両国は、この 40 年間、官民の努力により、極めて緊密な友好関係を維持・発展してまいりました。この間、各層にわたる交流が活発に行われてきましたが、とりわけ、経済交流の進展には目覚ましいものがあります。

シンガポールは、教育水準の高さや優れた社会インフラなどを背景に、今や、東南アジアのみならず、アジア・大洋州地域における交通・物流・情報の要衝となっております。これに加え、地域統括本部を設ける企業への優遇制度等もあり、この地域に進出する日系企業の多くがシンガポールに統括拠点を置いております。1969 年に会員数 69 社で発足した貴商工会議所が、今やその 10 倍の 700 を超える会員数を擁する規模に成長されたことは、この 40 年間で両国間の経済関係が拡大・深化したことを何よりも物語っているものと存じます。近年では、高付加価値製品分野をはじめとした製造業部門での投資やサービス分野などでの進出が見られ、今後もこうした分野を中心に、さらなる日系企業の進出が期待されるところで



山口 信夫
会頭
日本商工会議所

す。また、両国は、国土が狭隘であることや、天然資源に恵まれないことなど、経済活動を行う上での類似点が少なくありません。

1965 年の独立以来、輸出指向型の経済発展を目指したシンガポールは、工業化推進の過程で、多くの分野において我が国と同様の経験をされました。

一方、両国はお互いに重要な貿易相手国でもあります。現在、日本は東アジアをはじめとする各国との経済連携協定 (EPA) ・自由貿易協定 (FTA) の交渉を進めておりますが、2002 年に日本が最初の EPA を締結した相手国は、他ならぬシンガポールでした。EPA の締結後、両国間の貿易は堅調に拡大し、2005 年の輸出入総額は、2 年連続して 500 億シンガポール・ドルを超えました。このように、EPA の経済効果は着実に表れていますが、2007 年に予定されている EPA の見直し作業により、日星両国の企業にとって、ますます活動のしやすいビジネス環境が整備されることを期待する次第です。

貴商工会議所におかれましては、設立以来、両国間の経済交流の促進や、シンガポールにおける日系企業の発展に寄与されるとともに、会員相互間の交流・親睦を図るべく活発な事業を推進して来られました。1990 年 5 月には、貴地における日系社会のプレゼンスの高まりから、経済面に加えて文化・芸術・スポーツ・教育等の分野でも貢献すべきとの認識に立ち、「シンガポール日本商工会議所基金 (JCCI Singapore Foundation)」を設立され、シンガポールの機関・団体および個人に対して表彰を行われるなど、世界の日本人商工会議所に先駆けた特筆すべき事業活動を展開して来られました。外交関係樹立 40 周年の記念すべき年を契機に、今後も一層充実した活動を展開され、日系企業と現地企業や現地コミュニティとのパイプ役として、さらなる存在感を発揮されますようご期待申し上げます。

終わりに、大津会頭をはじめ貴所役員ならびに会員の皆様がますます発展されますことを心より祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

この度、シンガポールと日本が外交関係を樹立して 40 周年を迎えたことは、我々の心からの喜びであります。

シンガポール独立の翌年、1966 年に日本＝シンガポール間に外交関係が樹立されて以来、両国の経済交流は堅調に発展を遂げてきました。この外交関係樹立 40 周年を記念し、本年 6 月 8～10 日、天皇皇后両陛下がご来星されましたことは、当地に滞在する日本人・日系企業にとって、この上のない喜びでありました。特に、両国間の友好関係確立に尽力されてこられたリークアンユー 顧問相との再会、そして、そのご子息であるリーシェンロン首相とのご会見は、これからの両国間の友好関係の更なる発展を予見させる象徴的なことでした。遡りますと、独立後間もないシンガポール政府は、第二次世界大戦後、力強い復興を遂げた日本企業の誘致を始めとし、数多くの海外資本の進出を奨励してきました。近年も、ASEAN・中国自由貿易協定 (ACFTA) の整備等に積極的な動きを示し、また、台頭目覚ましいインドとの間では、包括的経済協力協定 (CECA) を締結するなど、世界におけるハブとしての地位をますます堅固なものとしております。

日本シンガポール間では、2002 年に日本シンガポール経済連携協定 (JSEPA) が締結され発効しました。2005 年の日本からシンガポールに対する投資コミットメントは年間 13 億 S ドルに上り、シンガポールには、アジアにおける経済産業の中心地として、また、日本企業における重要なビジネスパートナーとして、大きな期待が寄せられていることを伺わせます。

シンガポール経済は 1997 年のアジア経済危機、2000 年後期の IT バブル崩壊、更には 2003 年の SARS の流行、と一時は深刻な景況低迷に見舞われましたが、2004 年から大きく持ち直し、2006 年も引き続き順調に推移する勢いを示しています。また、日本経済も、戦後のイザナギ景気を超える、長期的な景気拡大を記録しており、両国がより堅固な外交関係を構築しアジア経済を牽引して行くことが期待されます。

当地の日系企業の傾向を見ると、事業戦略の見直しの一環として当地での製造業の中止や第三国移転、営業拠点の統廃合等が進んでいる一方で、ASEAN 地域での研究・開発や経営活動を統括する「ハブ」としての役割を果たしている企業が増加しています。今日に至るまでに築き上げたものを存分に活用し、アジア経済繁栄の礎となることを強く期待します。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所は、シンガポール政府及び当地経済団体との連携を密にして参ります。これが、各企業の一層活発な事業活動の促進支援に留まらず、両国の更なる相互理解の促進と外交関係の発展に資することになるのであれば、これに勝る喜びはございません。両国の益々の経済発展と、外交関係の更なる向上を祈念して、日星外交関係樹立 40 周年のお祝いの言葉とさせていただきます。



大津 駿介

会頭

シンガポール日本商工会議所

日本シンガポール外交関係樹立 40 周年に寄せて

マレーシアから分離独立した 1965 年の翌年、日本とシンガポールは外交関係を樹立、今年はその 40 周年を記念する年です。

戦後暫くの間、日本とシンガポールの関係は途絶えていました。1952 年になって総領事館が再開されると、日本人ビジネスマンが徐々に戻ってきました。太平洋戦争が勃発した 1941 年から 16 年間の空白期間を経て、1957 年に日本人会は再発足しました。

1966 年日本とシンガポールとの外交関係が樹立されると、総領事館は大使館に昇格しました。当時シンガポールでは血債問題が深刻化し、大使館はその解決に奔走することになります。シンガポール各地で開発が進むと、チャンギの海岸やシングラップ地区から旧日本軍の占領中に虐殺されたシンガポール人の白骨が数多く発掘され、住民の間に従来からくすぶっていた反日感情に火がつけました。戦争賠償問題が起こります。大使館、日本人会の関係者の尽力によって弁償金が支払われ、血債問題は解決されました。

その翌年の 1967 年佐藤首相が独立後最初の国賓として来訪、シンガポール政府から大きな歓迎を受けました。そして 1970 年には皇太子ご夫妻がご来訪、日本とシンガポールの関係は名実共に良好関係が樹立されました。その後日本企業の進出は増え、80 年代に入って両国関係は蜜月時代に入ったと言えます。

1987 年から増加傾向にあった日本人会の会員は 1997 年を境に減少に転じました。日本のバブル経済の崩壊、それに伴う日本企業の撤退、在留邦人の減少によって、シンガポールにおける日本のプレゼンスは相対的に縮小しました。嘗ての「日本に学べ」運動はすっかり影を潜め、話題にものぼらなくなりました。しかし、長年に亘る経済的貢献、両国政府関係者の不断の交流、日本人会のチャリティ活動、文化交流、スポーツ交流、そしてシンガポール日本商工会議所のシンガポール基金等々を通じて、シンガポール社会と日本人社会は揺るぎない良好な関係ができてきました。日本とシンガポールの関係は伝統的には経済活動が中心になってきましたが、近年文化、社会方面等々にも広がりをを見せています。両国の良好な関係は大使館の長年に亘って培ってきた外交関係、日本人会や日本商工会議所が進めている現地社会への貢献、交流活動、こうした日本人社会全体の努力が結実したものです。

外交関係樹立 40 周年を記念して今年 6 月、天皇皇后両陛下がシンガポールをご訪問になられました。他方、減少傾向にあった在留邦人数も増加傾向に転じ、この 3 年間堅調な動きを見せています。日本の景気の後押し、そしてこの度の両陛下のご訪問によって両国関係は新たな高みへと進む兆しが見えます。今後とも大使館、日本商工会議所その他関係機関と協力して、両国関係の更なる発展に向けて日本人会は努力して参りたいと存じます。



中川 淳
会長
シンガポール日本人会

日星外交関係樹立 40 周年記念によせて

本年 2006 年は、1966 年 4 月 26 日に日本とシンガポールが外交関係を樹立してから 40 年目に当たる記念すべき年です。両国は、この 40 年間着実に友好を深め、今や国際社会における重要なパートナーとなっています。今年、日・シンガポールの間では、この 40 周年を記念して様々な行事が予定されております。

そうした中、この 40 周年を記念して、本年 6 月 8 日から 10 日に天皇・皇后両陛下がシンガポールを御訪問されました。両陛下は、皇太子・皇太子妃時代の 1970 年及び 1981 年に当地に御来訪されており、今回は 25 年振りのシンガポール御訪問ということになりましたが、我が国の文化と伝統を体現される両陛下の当国御訪問は、在留邦人の方々にはもちろんのこと、当国の指導者層から一般の人々に至るまで、深く大きな印象を残し、我が国に対する理解と関心を格段に深めるものになりました。当地に両陛下をお迎えできたことは本使としても大変光栄であり、今回の御訪問を契機に良好な日・シンガポール関係をさらに強化できるよう全力を尽くしたいと考えています。



小島 高明
シンガポール国駐節特命全権大使
日本大使館

この 40 年を振り返ってみると、日本とシンガポールは経済関係を中心に幅広い分野で協力関係を築いてきました。ジュロン工業地帯への投資や石油化学工業、電機・電子産業を始めとする幅広い分野での日本企業の投資は、シンガポールの経済発展に大きく貢献し続けてきました。また、日本は長年の間シンガポールにとって重要な貿易パートナーであり（星にとって日本は第 5 位の貿易相手国（2005 年））、日本の経済活動はシンガポール国内に多くの雇用を生み出すとともに、産業の高度化に大きく寄与してきました。同時に、JICA の協力の下で設立された日本・シンガポールソフトウェア技術学院（JSIST）が多数の有能な人材を情報技術産業に送り出すなど、日本の技術協力もまたシンガポールの「人造り」に大きな役割を果たしてきました。

このような 40 年の歴史を経て、現在の日星関係は非常に良好であり、政治・経済・社会・文化など様々な面で幅広く深い協力関係にあります。本年の日・シンガポール外交関係樹立 40 周年は、このような両国の良好な関係を振り返り、そしてさらに深める絶好の機会です。この機会に、様々な分野における両国間の交流が拡大し、両国の絆がより一層強固なものとなるべく、JCCI 会員企業の皆様とともに努力していきたいと考えます。

最後になりますが、シンガポール日本商工会議所及び会員企業の皆様の益々のご発展をお祈り致します。

**MESSAGE OF MINISTER MENTOR LEE KUAN YEW
FOR JCCI SPECIAL PUBLICATION
COMMEMORATING JAPAN-SINGAPORE 40TH
ANNIVERSARY OF DIPLOMATIC RELATIONS**

This year marks the 40th anniversary of diplomatic relations between Japan and Singapore. Bilateral relations between Japan and Singapore have strengthened across the board in the last four decades. There has been regular exchanges between leaders and officials with increasing confidence in each other's commitments. Early June this year, Emperor Akihito and Empress Michiko made a State Visit to Singapore, the first by a Japanese Emperor.

Our two countries share some strategic objectives: to have stability in the region and increasing economic integration between Japan and ASEAN. Investments by Japanese firms have contributed to Singapore's economic progress. People-to-people ties have also deepened. Japan is one of our largest sources of tourism revenues.



Lee Kuan Yew
Minister Mentor
Republic of Singapore

A handwritten signature in dark ink, appearing to read 'L. K. Yew', written in a cursive style.

Singapore hosts some 2,200 Japanese companies covering a wide range of activities, from electronics and precision engineering to chemicals and transport engineering. Japanese companies have set up operations across the whole value chain from R&D to manufacturing to supply chain management. Sumitomo Chemical, Mitsui Chemical, Matsushita, Sony, Hitachi, Yamazaki Mazak, Makino and Showa Denko are some of the 300 Japanese companies that are engaged in manufacturing activities here.

Now we have Japanese companies in business services arena, such as computer games, animation and advertising. These areas attract a youthful audience and add another level to our deepening ties.

In the last ten years, Japanese companies' manufacturing investment commitments in Singapore averaged S\$1.55 billion annually. Japan has consistently been among the top three investors in Singapore. It was our fifth largest trading partner last year.

The Japan-Singapore Economic Agreement for a New Age Partnership (JSEPA) was Japan's first free trade agreement with any country. Trade in tariff-free goods between Singapore and Japan has expanded. JSEPA have led to the creation of new opportunities for business. It has also increased cooperation in key sectors such as R&D, life sciences, tourism, infocomms technology and financial services.

A new regional economic architecture is evolving with the rise of both China and India. Japan must take a more strategic view of its engagement with ASEAN. ASEAN, with its population of more than 500 million, is an attractive market and manufacturing base that will grow with the increasing trade and investments from China and India. With a strong network of Free Trade Agreements with Japan, India, ASEAN, Australia/New Zealand and probably China, Singapore can be a gateway to regional countries, especially Vietnam, Indonesia and India. They offer business opportunities for Japanese companies. There is also scope for Japanese and Singapore companies to cooperate in business in the Gulf States.

I am happy that the Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore (JCCI) is commemorating the 40th anniversary of diplomatic relations with this publication. The strong relations between our two countries have been promoted by the efforts of JCCI.

**MESSAGE FROM MINISTER FOR FOREIGN AFFAIRS
GEORGE YEO. FOR JCCI S SPECIAL PUBLICATION
CELEBRATING SINGAPORE-JAPAN S 40 YEARS OF
DIPLOMATIC RELATIONS**



George Yeo
Minister for Foreign Affairs
Republic of Singapore

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'G. Yeo'.

I join the Japanese Chamber OF Commerce & Industry (JCCI) in celebrating The 40th anniversary OF The establishment OF diplomatic relations between Singapore and Japan.

Singapore and Japan enjoy excellent multi-faceted relations. We share common challenges and cooperate closely across a wide front. The Japan-Singapore economic Agreement for a New Age Partnership (JSEPA), which entered into force in 2002, has raised our relationship to a new level. The visit OF The emperor and empress in June symbolised the warm friendship which binds our peoples together.

Since its establishment in July 1969, JCCI Singapore has made a significant contribution to bilateral economic relations. It has actively promoted business networking through seminars, dialogues and other activities.

Through its participation in government statutory boards and economic organisations such as the Singapore Business Federation, JCCI has provided useful feedback on how we can enhance The overall business environment in Singapore.

I thank JCCI Singapore for its GOOD work and wish its members continued success in all their endeavours.

**MESSAGE FOR THE JAPANESE CHAMBER OF
COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE S
COMMEMORATIVE BOOKLET TO CELEBRATE THE
40TH ANNIVERSARY OF DIPLOMATIC RELATIONS,
BY MR LIM HNG KIANG, MINISTER FOR TRADE AND
INDUSTRY, SINGAPORE**

My heartiest congratulations on the 40th anniversary of diplomatic relations between Japan and Singapore



Lim Hng Kiang
Minister for Trade and Industry
Republic of Singapore

Since the formation of the Japanese Chamber of Commerce & Industry (JCCI), Singapore in 1969, the JCCI has served as a vital link between the business communities of both countries to promote trade and investments between Japan and Singapore. The JCCI has actively contributed to the advancement of both of our business communities through regular dialogues and feedback, trade missions and business seminars.

A major milestone was reached in January 2002 between both our countries when we signed the Agreement between Japan and Singapore for a New-Age Economic Partnership (JSEPA). The JSEPA is a broad-based, comprehensive agreement encompassing traditional elements such as liberalisation in goods, services and investments, as well as collaboration in areas such as intellectual property rights, tourism, and science & technology. As a result, we have seen an increase of 25.7% in trade volume between Japan and Singapore from S\$42.1 billion in 2002 to S\$52.9 billion in 2005. I encourage Japanese businesses to continue to leverage on this vehicle, and ensure its continued relevance through constant reviews as we seize business opportunities in Japan, Singapore and beyond.

The tremendous potential of China, India and Middle East presents immense opportunities for our companies. Singapore has been actively engaging these economies at both the Government-to-Government and Business-to-Business level to enhance our understanding, familiarity and awareness of the opportunities there. I believe businesses from both our countries can work even more closely together to tap on these opportunities.

Singapore's network of Free Trade Agreements (FTAs) has provided an added advantage to our companies when branching out to these regions. I am glad to note that Japanese businesses have also been increasingly active and shown keen interest in tapping on Singapore's FTAs. JCCI Singapore, with your established position as the voice of Japanese businesses here, can lead in exploring the abundance of opportunities with Singapore businesses. Let us work together continue in the spirit of close collaboration and understanding to scale new heights in the new economy.

I wish JCCI every success and many more great years ahead.

MESSAGE FROM THE CHAIRMAN OF INTERNATIONAL ENTERPRISE SINGAPORE

Japan and Singapore have enjoyed strong economic and trading ties ever since diplomatic relations were first established between our countries in 1966. This strong partnership continues as we celebrate 40 years of the establishment of diplomatic relations between Japan and Singapore this year in 2006.



Euleen Goh
Chairman
International Enterprise Singapore

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Euleen Goh'.

Japan was Singapore's fifth largest trading partner last year with total trade amounting to S\$52.9 billion. This was an increase over 2004's figure of S\$51.8 billion. Singapore's investments in Japan have also ranked consistently amongst the highest among Asian investors in recent years.

The interest of Singapore-based companies in doing business in Japan has grown significantly over the past few years. We are now seeing an increasing trend of Singapore services companies such as those in food services, spa services as well as hospitality services making their successful entries into the Japanese market. The interest of our Singapore-based companies in expanding their business in Japan has also extended from, primarily Tokyo, into other areas such as Osaka, Fukuoka and Kagoshima. IE Singapore will continue to actively assist our companies to identify promising opportunities for partnership and learning in Japan jointly with our Japanese partners and multipliers.

Moving ahead, Japan and Singapore are taking a further step to collaborate on business opportunities in third-country markets such as India, China and the Middle East. This new initiative paves the way for closer friendship and understanding as we learn to leverage on each other's strength and jointly overcome challenges in these markets.

IE Singapore commends JCCI on its active role in Singapore in promoting and expanding trade between our countries. My Heartiest congratulations to Mr Shunsuke Ohtsu, President of JCCI and his dedicated members on the launch of this commemorative booklet.

**MESSAGE FROM MR KO KHENG HWA, MANAGING
DIRECTOR, SINGAPORE ECONOMIC
DEVELOPMENT BOARD, FOR JCCI S SPECIAL
PUBLICATION CELEBRATING SINGAPORE-
JAPAN S 40 YEARS OF DIPLOMATIC RELATIONS**

Singapore and Japan enjoy close ties over the past 40 years. Throughout these four decades, we have seen our two countries grow stronger and closer in many ways, especially in trade and business relations.

Incidentally this year, the Singapore Economic Development Board (EDB) also celebrates its own milestone it turns 45. As we look back at our journey of industrial development and how we have grown and weathered the global economic storms, we are thankful for steadfast friends like Japan for its unwavering support.



Ko Kheng Hwa
Managing Director
Singapore Economic Development Board

Ever since the early 70s when EDB first established its presence in Japan, we have fostered numerous successful partnerships with Japanese companies; many of which continue to invest in Singapore today to leverage on our skilled human resources, pro-business environment and efficient infrastructure.

Over the years, Japanese companies have also helped to establish good training programmes to build our industrial skill sets. One example is the Japan-Singapore Training Institute which was set up to impart knowledge in precision engineering capabilities, and later became an integral part of the newly set up Nanyang Polytechnic of Singapore.

Increasingly, Japanese companies are using Singapore's human capital to engage in more complex and sophisticated manufacturing and related activities such as research, product development and design and supply chain management. Besides manufacturing, Japanese companies have also established significant presence in the services sectors such as digital media and education. It was a watershed moment when one of the leading Japanese universities, Waseda chose Singapore as its first overseas partner to offer a range of academic options from high school education, research collaboration to a full-fledged MBA programme.

In the background of these successful engagements is a longstanding and key partner that constantly provides EDB with practical feedback on the business requirements of Japanese companies and the operating conditions. I take this opportunity to express my gratitude to the Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore for its major contribution in broadening and deepening our bilateral relations. Working hand in hand, we have opened and maintained a two-way channel of information and dialogue - informal and formal, to help us formulate and fine-tune the right policies and relevant strategies for investors.

Singapore-Japan relations will continue to grow in strength. Our relationship is built on mutual trust, respect and understanding. We look forward to the continued deepening of Singapore's ties with Japan in years to come.

**SINGAPORE BUSINESS FEDERATION
CONGRATULATES THE JAPANESE CHAMBER OF
COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE ON ITS
COMMEMORATIVE BOOKLET TO MARK 40 YEARS
OF DIPLOMATIC TIES BETWEEN JAPAN AND
SINGAPORE**



Stephen Lee
Chairman
Singapore Business Federation

It is indeed my great honor and pleasure to pen this message to commend the Japan Chamber of Commerce & Industry, Singapore (JCCI) on your booklet to commemorate 40 years of diplomatic ties between Singapore and Japan.

Warm and sincere ties between our two countries over the past four decades have resulted not only in strong diplomatic relations, but also robust trade, foreign investment, economic cooperation and positive social relations.

Singapore's total trade with Japan ranks third highest in Asia, after Malaysia and China. It has grown steadily over the past five years, reaching SGD\$52 billion in 2005. The strong business linkage built up over the years will continue to grow and flourish.

It is against this backdrop of close economic and social ties, that the SBF, and the JCCI, are able to further our common and shared objectives of bringing business persons and companies closer together to facilitate greater trade exchanges and the continued promotion of business opportunities between our two economies.

On this auspicious occasion, I would like to wish the JCCI and its members continued progress and prosperity. I am confident that our excellent relationship will endure, and will bring bountiful benefits to both our business communities.

**MESSAGE FROM MR LOH KHUM YEAN, CHIEF
EXECUTIVE, SPRING SINGAPORE FOR THE
LAUNCH OF THE JCCI, SINGAPORE,
COMMEMORATIVE BOOKLET TO CELEBRATE THE
40TH ANNIVERSARY OF ESTABLISHMENT OF
DIPLOMATIC RELATIONS BETWEEN SINGAPORE
AND JAPAN**



Loh Khum Yean
Chief Executive
Spring Singapore

Singapore and Japan have enjoyed close ties since the beginning of diplomatic relations 40 years ago. In 1981, the Government of Japan extended a US\$20 million grant to transfer Japanese productivity concepts and know-how to Singapore. Some 200 Singaporeans were trained in Japan, and a further 4000 trained in Singapore. This assistance allowed Singapore to successfully launch its Productivity Movement in 1981 and make considerable progress since then to improve our productivity, efficiency and labour relations.

At SPRING, we work to enhance the competitiveness of enterprises for a vibrant Singapore economy. Our focus is to enable enterprise formation and growth through our network of valued relationships and resources to nurture a host of dynamic and innovative Singapore enterprises.

We work with our partners to nurture a pro-business environment that encourages enterprise formation and growth, and facilitate the growth of industries. We also help to enhance the productivity and innovation and capabilities of enterprises, and increase access to markets and business opportunities.

SPRING values JCCI's role in facilitating and furthering collaborations between the business communities of Japan and Singapore. We look forward to the continued growth of our partnership for the benefit of the private sector, especially the SME community, from both our countries.

On behalf of SPRING Singapore, I would like to congratulate the Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore, on the launch of the commemorative booklet to celebrate the 40th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Singapore and Japan.

外交関係樹立後40年間にわたる

日星経済関係の進展と今後の展望について
～ジェトロ貿易白書で辿る日星経済関係の足跡～



平井 澄仁

ジェトロ・シンガポール・センター 所長

(序文)

日本とシンガポールの外交関係樹立 40 周年
まことにおめでとうございます。これまでの両
国の発展に貢献してこられた外交関係者ならび
に JCCI を始めとする企業関係者の皆様のご尽
力に敬意を表します。

このたび JCCI の記念特集号において、本稿
を執筆することになりましたことは、私にと
りまして非常に光栄なことで感謝申し上げます。

私事で恐縮ですが、私がシンガポールにはじ
めて出張で訪れたのは 1975 年でした。マレー
シア、タイ、ビルマ（当時）と回っての初の訪
問でしたが、飛行機のタラップから出た後のむ



せかえるような暑い空気は、今でも鮮明に覚えています。当時は独立後 10 年でしたが、それからの急速な成長を感じさせる活気がありました。

それ以後数回当地を訪れました。そのたびに確実な成長の足跡を痛感しました。90 年代は米国に駐在
になっていたため訪れる機会はありませんでしたが、04 年 4 月に、筆者は当国に赴任となりました。10
数年振りに訪れたシンガポールの発展振りは、本当に驚くばかりでした。その成長に日本が多大な貢献を
したことは確実と思います。

以下では、過去 40 年間の日星両国の関係を、シンガポールの工業化の過程に即しながら簡単にみてい
くこととします。資料としては、これまでに発行されたシンガポールに関する書物や論文、加えてジェト
ロ貿易白書各国編のシンガポールの項目などを活用しました。

1. シンガポールの工業化政策

シンガポールが独立したのは 1965 年だが、独立以前から工業化政策がとられてきた。英国から内政自
治権を獲得した 1959 年には創始産業法が制定され、また 61 年には経済開発庁（EDB）が設立された。

59 年以降の工業化政策は以下のように分類される（注 1）。

- ① 59～65 年・・・（他のアジア諸国と同様の輸入代替政策を採用）
- ② 66 年～73 年・・・（分離独立により独自の工業化政策を策定）
- ③ 74 年～78 年・・・（労働集約型から資本集約型産業への転換準備の時代）
- ④ 79 年～85 年・・・（資本集約型工業化、高賃金・高付加価値政策へのシフトの時代）
- ⑤ 86 年～90 年・・・（産業構造高度化の時代）
- ⑥ 91 年～02 年・・・（2000 年までの先進国入りをめざす政策を実施する時代）
- ⑦ 03 年～・・・（経済再生委員会の最終報告書～新たな課題に挑戦）

2. ジェトロ白書で辿る日本とシンガポールの貿易経済関係

以下で、ジェトロ貿易白書(注2)の中で記述されているシンガポールと日本との貿易・経済関係に関してみておこう。時代区分は前述1. の①～⑦に従った。

2-①独立前…輸入代替工業化を推進する時代

・輸入代替工業化の時代。経済5カ年計画では雇用の促進、輸入代替、国際収支の改善などを目的としており、他の周辺国の経済発展計画と大きな違いはない。

(62年版)「進む工業化の現況」の中で、「直接取引の増大による中継貿易の衰退傾向が著しくなってきた香港、シンガポールにおいては、すでに積極的な工業化政策に踏み切って、不足がちの工場用地の造成に努めている」。また香港、シンガポールなどで「カメラに対する関心は高まっており、需要も増加の一途を辿っている」。

(63年版)「創始産業法を創定して外資導入の促進をはかり、工業化を進めているが、地場の華僑の商業資本の工業に対する投資が容易に進まず、…むしろ今後の発展はジュロン地区の立地造成などを中心とする本格的な工業化計画の助長、育成にある」と指摘している。ジュロンの発展を予見するものといえる。自動車も輸出されたが、「スピードがでないことが難点」。ミシン、カメラ(「日本品で一番ブランドのおっているものはヤシカ」)も輸出が伸びている。



(1960年頃 当時の乗組員の様子:写真提供 JAL International)

62年は、日本との経済協力の分野で脚光を浴び、「同年3月シンガポール政府からわが国に対し、工業化のために経済協力を要請してきた。」

(64年版)「シンガポールにおける工業化の中心はジュロン地区の開発である。…すでに National Iron & Steel Mill が完成して稼動し、わが国企業とシンガポール政府の合弁による Jurong Shipyard Ltd.が建設工事を進めている」。

(65年版)「63年8月に操業を開始した「ナショナル製鉄所」の生産が64年初から軌道にのるようになった。…64年7月、ついに自由港シンガポールも棒鋼輸入を制限し、…シンガポールへの鉄鋼輸出は苦しいものとなった」。テレビ放送が62年に開始されたために63年以降はテレビの輸入が急増している。



2-②独立後 1966～73年…独自の工業化政策を策定する時代 (1965年 ブリヂストン工場の様子:写真提供 Bridgestone Finance)

・輸出志向工業化の時代。65 年のマレーシアからの分離独立によって工業化の政策目標が一変する。原材料の供給基地であり、また製品の販売市場でもあったマレーシアという後背地を失ったことは、シンガポールにとって輸出産業の育成がまさに生き残りに係わる最大の課題となった。独立当時のシンガポールの状況は以下の文章に集約されている。

「1965 年、マレーシア連邦から追い出されて、やむなく独立した時、誰がこの都市国家の今日の繁栄を予想しただろう。いつも強気のリー（クアンユー）首相でさえ、分離独立を国民に告げるテレビ演説で、新国家の将来に横たわる困難を語って涙を流したという。・・・（中略）・・・マレー半島から切り離されたシンガポールは天然資源の全くない、人口過剰の小さな島国にすぎない。しかも、東南アジアでは新参の少数民族、華人が多数を占める多民族国家という、国内外から安全を脅かされやすい条件をかかえていた。繁栄はおろか、独立国としての生存さえ危ぶまれたのは当然だろう」。（注3）

～外資導入に着目～

こうした工業化政策を推進する上で政府が取組んだのは外資の導入である。シンガポール政府の投資奨励法（67 年、経済拡大奨励法）は、他の東南アジア各国が外国企業の導入にあたってはナショナル・インタレストを前面に打ち出し、制限的に歓迎するというものであったのに対し、「外国資本」と「国内資本」を区別しないという特色がある（注4）。

その後の急速な工業化への基礎は、この時期にスタートし、さらに時代を追って強化されていったと言うことができよう。



（1965 年 4 月 ブリヂストン開所式の様子:写真提供 Bridgestone Finance）

（66 年版）シンガポール独立に関しては、「シンガポールがマレーシアから脱退した理由は種々あげられるが、なんといってもインドネシアとの貿易再開をねがったのであったろう。・・・独立によってマレーシア共同市場からもはずされることになり、シンガポールは経済的に苦境にたたされている」。また「シンガポールの分離・独立によってマレーシア共同市場構想は大きく崩れ去ることになった。シンガポールの日系合弁企業は、ほとんどがマラヤ本土を含む共同市場の出現を前提として建設されたものであるだけに、これら一連の措置がわが国進出企業に与える影響はすこぶる大きい」。輸入制限も続いており、「国産品保護のための、あるいは外貨不足による輸入制限は引き続き強化されている」。魚網、電球など 4 品目が個別許可品目になった。

（67 年版）「工業化の鍵を握るのは創始産業法によって進出した外国民間企業の動向であろう。・・・世銀からの借款はシンガポール港の改築工事（1500 万ドル）、ジュロンの発電所建設などの資金として供与されている」。

（68 年版）工業生産は順調に伸びており、「とくにパイオニア産業法適用企業（111 社）の生産の伸びは著しく、・・・総生産額に占めるシェアも前年の 29%から 38%に達した。・・・近い将来、工業化はかなり進展するものとみられる」。

(69 年版) 67 年のシンガポール経済は好調で、貿易、工業生産はかなり高い水準を維持した。とくに貿易が好調だったが、これは「製造業部門の成長に大きく起因している。原料、プラント類の輸入および製品の輸出が次第に増加する傾向にあり、貿易の質的变化がみられる」。輸出促進のために種々の政策がとられているが、「なかでもソ連、東欧との貿易協定締結や貿易公団イントラコ（主に共産圏貿易の窓口となる）を通じて輸出市場の多



（1969 年 当時の日航機の様子:写真提供 PANA NEWS 陳 加昌 氏）角化をねらっている」。失業率は 14% で、失業問題が大きい課題。「68 年には、新雇用法の制定、開発銀行の設立、およびジュロン工業団地公社の活動などを通じて、外国企業の誘致と工業化計画を急速に推進している」。この結果パイオニア取得企業は増大し「かみそりの刃から船舶にいたるまで約 300 以上の商品を生産しており」GNP に占める比率も 5% になっている。

(70 年版) 「68～69 年にかけてのシンガポール経済は、重要な 3 本の柱ともいべき施策である①工業化の促進、②中継貿易としての機能を生かした貿易、③観光開発、いずれも順調に発展した」。悩みは高い失業率。雇用創出の観点から工業化政策に努力している。「70 年代前半における工業化政策の基本方針は、同国の利点（①戦略的立地条件、②有効なインフラストラクチャー、③良質の労働力）をうまく利用することによって、産業構造を従来の輸入代替ないし再輸出加工業から国産品をねらいとする技術先導型産業に徐々に転換しようとするものである」。

(71 年版) 雇用機会の増大によって失業者数は減少したが、工業化の拡大はそれを支える技術者が極度に不足するという新たな課題をもたらした。「経済の自立化をめざすシンガポールは、高度工業化とともに東南アジアの運輸・観光・金融の中心地としての発展をも指向している」。このために通貨管理庁（MAS）の設立、利子課税廃止措置などを実施して金融センターを目指す方針に取組むようになる。高度工業化をめざすために、70 年 7 月に創始産業法の適用業種を大幅に改正し、高度技術、高付加価値製品の業種を選別し、また適用を受ける最低投資額も引き上げ大型投資優遇へと方針を変更した。



（1970 年頃 フジテック Bedok 工場の様子:写真提供 Fujitec Singapore）

(72 年版) 「ジュロン工業地区を中心に石油基地の建設等、建設部門の活発化、そして観光が 21% 増を記録した」。「経済開発局では工業部門の量から質への転換を図り、・・東南アジアにおける重化学工業品の供給センターとしても機能拡大の方向を進めている」。

(73 年版)「シンガポールはアジア・ダラー市場として急成長していることも注目される。・・・欧米をはじめ日本の金融機関の進出にはめざましいものがある」。対日貿易は日本側の大幅出超となっているが、「シンガポールの場合、わが国からの輸入は単に地場消費にとどまらず、中継輸出あるいは加工のうえ輸出されるので、今のところ（日貨排斥運動の起きた）タイのように大事に至らずにすんでいる」。

(74 年版)「先進諸国との関係では従来より少数国への依存を避けてきているが、アジア唯一の先進工業国である日本との関係は、緊密の度を加えている」。「貿易面ではマレーシア、米国に続く 3 位である」。「72, 73 年以来、特に日本企業の製造業分野への進出は増加の一途をたどっている」。

2-③ 74～78 年・・・労働集約型から資本集約型産業への転換準備の時代

・・・73～74 年の石油危機によって世界経済は停滞期に入るが、発展途上国の間でも後発途上国と先発途上国間の格差が拡大していった。特に 70 年代後半には、中進国と呼ばれる高成長を記録する途上国・地域が登場する。シンガポールは香港、韓国、台湾地域と並んで世界の注目を集める優等生となった。

(75 年版) 74 年の世界的不況の波をシンガポールも受けて、成長は鈍化した。工業化の一つの象徴でもあった精密機器の代表選手ローライ・カメラ社も、75 年 2 月に 6000 人の従業員の半数を解雇している。「74 年から将来の発展が有望視される精密機械（時計など）の分野には、政府は特別な優遇を講ずるなど懸命の誘致をはかっている」。

(76 年版) 政府は、これまで選別的外資導入政策によって工業化を達成してきたが、その製品の材料、部品の多くが輸入に依存しているため「大規模産業の付加価値を高めるためのサポーティング・インダストリーの養成に力を入れ始めた」。

(77 年版) 賃金のアップが課題になり、「無秩序な賃上げを極力控え、労働生産性を高めることによって、輸出競争力の強化、企業経営の安定、投資意欲の増進などを図ろうとしている」。

(78 年版)「電子・電機工業の堅調さが目立っている。77 年の付加価値額では製造業では 1 位のシェアを占めるに至った」。「70 年代に入ってから的高度成長にリー・クアン・ユー首相の強力な指導力によって、シンガポールは韓国、香港、台湾地域などのアジア中進国に仲間入りしたとの評価が定着した」。「現在約 350 社の日系企業が進出しているが、シンガポール日本商工会議所の調べによると、76 年の日系製造業企業(94 社)の売上高 10 億 6000 万 S ドルのうち、輸出額は 6 億 3700 万 S ドル、電子・電機、輸送機器を中心にシンガポールの輸出に大きく貢献している」。



(1979 年 松下電器・山下社長(当時)、リー・クアン・ユー首相(当時)を表敬訪問
写真提供 Panasonic Asia Pacific)

(79 年版)「78 年にはさらに失業率は 3.6%に低下し、超完全雇用の状態にあり労働力不足が大きな問題になってきている」。

2-④ 79～85年・資本集約型工業化、高賃金・高付加価値政策へのシフトの時代

(80年版) 金融・保険、サービス分野が成長している一方で、70年代前半の成長を支えた繊維、縫製品、木製品などの労働集約的な製造業は振るわなかった。貿易では、79年には日本は「貿易相手国としてのトップの座をマレーシアに譲り、総額でも米国に抜かれて第3位に落ちた」。77年から表面化した労働力不足がさらに深刻化していた。NWC(国家賃金評議会)は大幅賃上げを勧告したが、これは企業の賃金コストをアップさせるものと懸念された。

(81年版) 前年に引き続き「80年のNWCは平均19%の賃上げを勧告、企業経営は一段と厳しいものとなった」。「日系企業関係者は急激な環境変化の中で、より付加価値の高い製品への転換や自動機械の導入等に意を注ぎ、これに対処しようとしている」。

(82年版)「高賃金・高付加価値社会の建設をめざして現在進められている産業構造転換は着実に前進しているようである」。「対日輸出で最も目立ったのは石油製品の伸びで、・・対日輸出に占める石油製品の比率は69.9%に達した」。「80年の製造業外国投資額は約12億Sドルと初めて10億Sドル台に達した」。

(83年版)「製造業生産額で見ると、石油精製が82年40.3%と最大のシェアを占めるが、電気・電子機器は第2位で16.7%を占めている」。この電気・電子分野は製造業で最大の雇用を持ち、また輸出依存度が高く輸出先である先進国の景気の影響を受けやすい。また外国銀行の進出が目立ち、82年には前年より12行増え、114行になった。日系企業は、事業所数173件と米国の97件、英国の61件を大きく引き離している。雇用者数も4万4,397人と最多。プレゼンスの大きさを物語る。

(84年版)「シンガポールの新しい顔—金融・ビジネスサービス」とのタイトルが付けられ、同部門が83年のGDP構成比で22%を占めるまでに成長したことが紹介されている。また半導体、コンピューターなどのハイテク部門への外国投資が増大している。



(85年版) 85年3月に発表された新年度予算では、コスト低減と民間活力の導入が打ち出された。シンガポール航空などの政府系企業の民営化方針も盛り込まれた。賃上げも生産性の上昇に見合ったものとするガイドラインが出された。

(1985年 キッコマン設立当時の様子:写真提供 KIKKOMAN Singapore)

(86年版) 85年には「独立後初のマイナス成長」を記録した。85年4月にリー・シェンロン通産・国防担当国務相を委員長とする経済委員会を発足させ、不況の原因究明と中長期的な経済の健全な成長の方法に関して検討を実施した。高賃金政策を修正し、賃金コストの引き下げ、CPF(中央積立基金)の雇用者負担の軽減などが実施された。

2-⑤ 86年～90年…産業構造高度化の時代

(87年版)「シンガポールはR&D部門、コンピューターソフト産業などへの就業に耐えうる技術者の育成に懸命である」。「85年秋のG5以降円高が定着するにつれて日本企業による動きが活発になり、…日本からの生産ラインのシフトおよび追加投資が多く」になった。ジェトロが実施したアンケート調査では、「85年の日系企業数671社のうち製造業は254社、うち電気・電子73社、化学23社、機械20社、鉄・非鉄金属20社などであった」。

(88年版)「主要輸出先である米国政府は89年1月からNIESに対する特惠関税(GSP)の適用撤廃を発表した」。産業の高度化も進み、「米系企業の主導によるディスクドライブ産業は80年代になって稼動し始め、著しい成長をみせている分野であるが、…とりわけシーゲート社は従業員7300人を雇用するシンガポール最大の製造業企業となる」。86年には日系企業は113社が進出、「円高と経営コストの削減政策によって生産拠点として見直されている」。「ASEAN域内の需要に対応する部品など中間財の生産が増加しているのが目立つ」。「タイ、マレーシアを中心にASEAN全体に日系企業の進出ラッシュが及んでいることから、日系企業向けという市場が広がっている」。日本からの輸入部品の価格が値上がりしたために、現地調達比率の向上も急務となった。



(1986年 日系企業がビル倒壊後の救助で表彰を受ける
提供 PANA NEWS 陳 加昌 氏)

(89年版) 88年には「15年来最高の成長率11.0%(暫定)を達成」した。電気・電子産業の好調が支えた。労働需給は極度に逼迫し、「労働者の安易なジョブ・ホッピングに悩まされる企業が多い」。賃金高騰、地価高騰などから外資系企業がマレーシア、タイ、中国などへ拠点を移転する例も多くなっている。

(90年版) 89年のシンガポールの貿易赤字は前年よりも拡大した。対米貿易は黒字だが、日本、マレーシア、ECとも赤字となる。相手国の貿易制限により多大な影響を受けるため、「東欧、ソ連なども含めた市場の多角化に取組んでいる」。投資環境は、労働需給の逼迫、賃金高騰、米国によるGSP適用停止などにより変化した。また政府も、「地域統括機能やR&D機能を持つ企業の進出は優遇する一方で、労働集約的な産業は周辺諸国への移転を促す政策へと転換しており、製造業の投資は量から質へと変化が出ている」。

(91年版)「人手不足は製造業を中心に深刻化し、失業率は90年央で1.7%と完全雇用状態にある」。90年の貿易赤字幅は前年よりもさらに拡大した。対日赤字も増大した。89年の日本の製造業への投資は外資全体の33.3%を占め、4年連続で第1位となった。

2-⑥ 91年～02年…2000年までに先進国入りをめざす政策を実施する時代

…同国にとって中長期的な成長を持続するためには、高い人件費、人手不足、工業用地の不足といった構造的な問題の克服が課題となる。こうした課題に挑戦し、2000年までに先進国入りをめざすべくシンガポール政府は以下の5つの経済発展戦略を策定した(注5)。

- (1) マニファクチャリング 2000 (M2000) ～製造業重視～
- (2) インターナショナル・ビジネスハブ 2000 (IBH2000) ～国際ビジネス拠点～
- (3) リージョナライゼーション 2000 (R2000) ～近隣諸国の市場・資源の活用～
- (4) プロミシング・ローカル・エンタープライズ 2000 (L2000) ～地場企業育成～
- (5) インフォメーション・テクノロジー (IT2000) ～情報技術化～

(92 年版)「国際収支をみると、シンガポールの場合、例年商品貿易の赤字をサービス貿易や資本収支の黒字で補う構造となっている」。「近年は ASEAN、NIES 諸国（地域）への輸出の比重が高まっている」という特徴が指摘されている。「今後の経済成長を維持する上での阻害要因である国土の狭さと労働力不足を解消すべく、政府はシンガポールとマレーシア・ジョホール州、インドネシア・バタム島を中心とするリアウ州の 3 点を結んだ「成長のトライアングル」と呼ばれる経済圏拡大構想を推進している」。

日本からの投資は、非製造業投資が伸びており、「シンガポールが推進するトータル・ビジネスセンター化構想に沿う方向にその投資をシフトしつつある」。

(93 年版) 米国、日本など先進国の景気低迷によって需要が落ち込み、輸出が大きく減少した。対 NIES 貿易は輸出入ともに着実に増加している。92 年 1 月に調印した AFTA(ASEAN 自由貿易地域)実現のための CEPT(共通効果特惠関税)協定で、シンガポールは 93 年 1 月から 5713 品目を段階的関税引き下げの対象とし、積極的に対応している。シンガポール企業の対外投資が急拡大しており、「近年は主として近隣 ASEAN 諸国へ生産拠点をシフトするケースが増加」している。例えば「縫製業ではこの数年で少なくとも 72 社が国外移転している」。「成長のトライアングル」構想も順調に進展して、「バタム島の工場団地計画は、92 年末までに第 1 期工事は完成予定」。進出決定企業では日本が最大で 15 社、以下シンガポール、欧州、米国が続いている。

(94 年版)「自由貿易を標榜するシンガポールにとって、貿易環境の整備は不可欠であり、・・・AFTA 実現へ向けて重要な役割を果たした」。94 年 4 月 1 日から消費税が導入された。労働力不足を解消するために、定年が 55 歳から 60 歳に引き上げられた。

(95 年版) 94 年の貿易では、「ASEAN、アジア NIES、ベトナム、インドなど近隣アジア諸国・地域との貿易拡大が顕著であった」。「94 年のボゴールでの APEC 非公式首脳会議に際し、中進国ながら先進国対象の目標年限である 2010 年までの貿易・投資自由化を表明するなど自由貿易の推進に積極的な姿勢を示した」。「急激な円高に直面した日系企業では、近隣アジア諸国からの現地調達を推進する動き」が顕在化した。政府は中国・蘇州での工業団地開発、無錫工業団地開発、インド・バンガロールでの情報技術工業団地などの建設計画を推進し、各国との経済関係の強化を図っている。

(96 年版) 開かれた世界貿易システムの構築に向け、WTO、地域貿易圏で役割を果たした。失業率は 2.7% (95 年央) と完全雇用状態にある。

(97 年版)「96 年 11 月、ASEAN 産業協力 (AICO) 計画の基本協定が発効した。CEPT の対象品目に限り、0～5%の域内特惠関税が適用されるため、域内事業の統括機能をシンガポールに置く企業を中心に関心は高まりつつある」。政府は「リージョナライゼーション政策」のもとで民間企業の海外投資も積極的に奨励している。また地域統括本部制度をはじめとして、アジアの「トータル・ビジネスセンター」の諸

機能の充実に努めている。

(98 年版) 97 年のアジア通貨危機が影を落としている。域内需要への依存度の高い製造業部門や観光業などサービス部門も影響を受ける。またシンガポールの対外投資戦略においてアジアのウエートが一段と高まっている。「日系企業は製造業部門では高度化・ハイテク化を、非製造業部門ではアジア域内でのビジネス・ハブを志向する動きが加速している」。

(99 年版) 98 年の貿易は 97 年に引き続き縮小した。政府は 98 年に 2 度の景気対策を実施した。「アジア通貨・経済危機の中でシンガポールは自国通貨の急落を回避できたが、他方、近隣諸国との通貨下落率の格差がシンガポールでの事業コストの割高感を助長する結果となった」。また、政府は 99 年 1 月に 2010 年までの新たな産業政策の指針となる「インダストリー 21 計画」を発表した。「エレクトロニクス、化学、生命科学、エンジニアリングなど 9 産業分野と世界水準の地場企業 50 社の育成を目標に掲げている」。通貨管理庁は金融自由化策を発表したが、これは国内金融機関の国際競争力の強化を狙ったもの。

(2000 年版) 世界的な IT ブームにより輸出が回復した。日本を含むアジア域内貿易が急回復。「政府は WTO 協定に整合し、多角的な自由化推進を補完する手段として、特定国との間で FTA の締結を進めており、ニュージーランドとは 99 年 9 月から交渉を進めている」。

(01 年版) エレクトロニクス製品の輸出が好調で 00 年は高成長を記録した。政府は 2 国間 FTA に積極的に取り組み、ニュージーランドとは 01 年から発効。AFTA に関しても積極的に関税撤廃を実施した。景気回復によって「高付加価値化、高度化に対応できる技術者などの人材不足、人件費の上昇が再び表面化してきた」。日本からの投資は減少傾向にあり、「99 年までは米国に次ぎ第 2 位の投資国だったが、00 年上半期には EU に抜かれ第 3 位になった」。



(2000 年 1 月 JCCI 創立 30 周年記念イベントにて:写真提供 JCCI)

(02 年版) 二国間 FTA への取り組みをさらに活発化し、02 年 1 月には日本と締結(11 月末に発効)。EFTA とも同年 6 月に協定を締結した。「86 年に開始された統括本部スキームは、・・・220 社がステータスを取得している」。「コスト削減などを目的として、中国に生産拠点をシフトする動きが顕在化している」。

政府は情報通信技術、メディア、生命科学などの研究開発拠点として、サイエンス・ハブ「ワン・ノース」構想を発表した(01 年 12 月)。対日貿易は輸出入ともに減少した。対日輸入が減少したのは「生産拠点の第 3 国への移管などによる影響もあると聞かれる」。

2-⑦ 03 年～・・・経済再生委員会の最終報告書～新たな課題に挑戦

・・・97 年のアジア通貨危機、グローバル化の進展、世界的な規模での競争の激化、中国、インドの台頭、といったパラダイムの変化は、アジアのビジネス・ハブとしてのシンガポールの地位を脅かすものとなっ

ている。これに呼応して政府はシンガポール経済の青写真を策定するために、リー・シェンロン副首相（当時）をヘッドとする経済再生委員会（Economic Review Committee, ERC）を2001年10月に設置して税制、企業家精神の向上、人的資源の強化策、製造部門の改善策、MNCの投資誘致策、生産性の向上、など7つの分野に関して小委員会で検討が進められた。この最終報告書が03年2月に議会に提出された（注6）。ERCが目標とする2018年に向かって、新たな課題へのシンガポールの挑戦がここからスタートした。

（03年版）02年には日本、EFTA、オーストラリアとのFTAが発効し、米国とは協定に署名するなどの進展がみられた。貿易は輸出入ともに回復したが、特に中国との貿易が大幅に拡大した。対日貿易は輸出入ともに2年連続で減少した。01年12月に発足した経済再生委員会は、03年2月に最終報告書を発表した。製造業とサービス業が、経済成長を牽引する2大エンジンと改めて位置付けられた。「日系企業のシンガポールからの撤退や生産拠点シフトの事例もみられた」。一方、シンガポール企業の対日投資も不動産、ホテルなどで実現している。

（04年版）03年は新型肺炎（SARS）の影響が懸念されたが、貿易は堅調な伸びを示した。特に中国との貿易が拡大した。FTA政策は一段と加速化している。02年11月、ゴー・チョクトン首相（当時）は、2020年までに「ASEAN経済共同体（AEC）」構想の実現を提唱した。米国とのFTAは04年1月に発効。アジアでの「教育ハブ」をめざすシンガポールは、仏ビジネススクールのINSEADの誘致に成功、同校アジア・キャンパスの拡張を発表した（03年5月）。サイエンス・ハブ「ワン・ノース」計画のうち、バイオ・メディカル分野の研究開発施設である「バイオ・ポリス」が03年10月に完成した。中国がシンガポールの最大の投資先として浮上し、対日貿易は03年に3年ぶりに輸出入ともに拡大した。

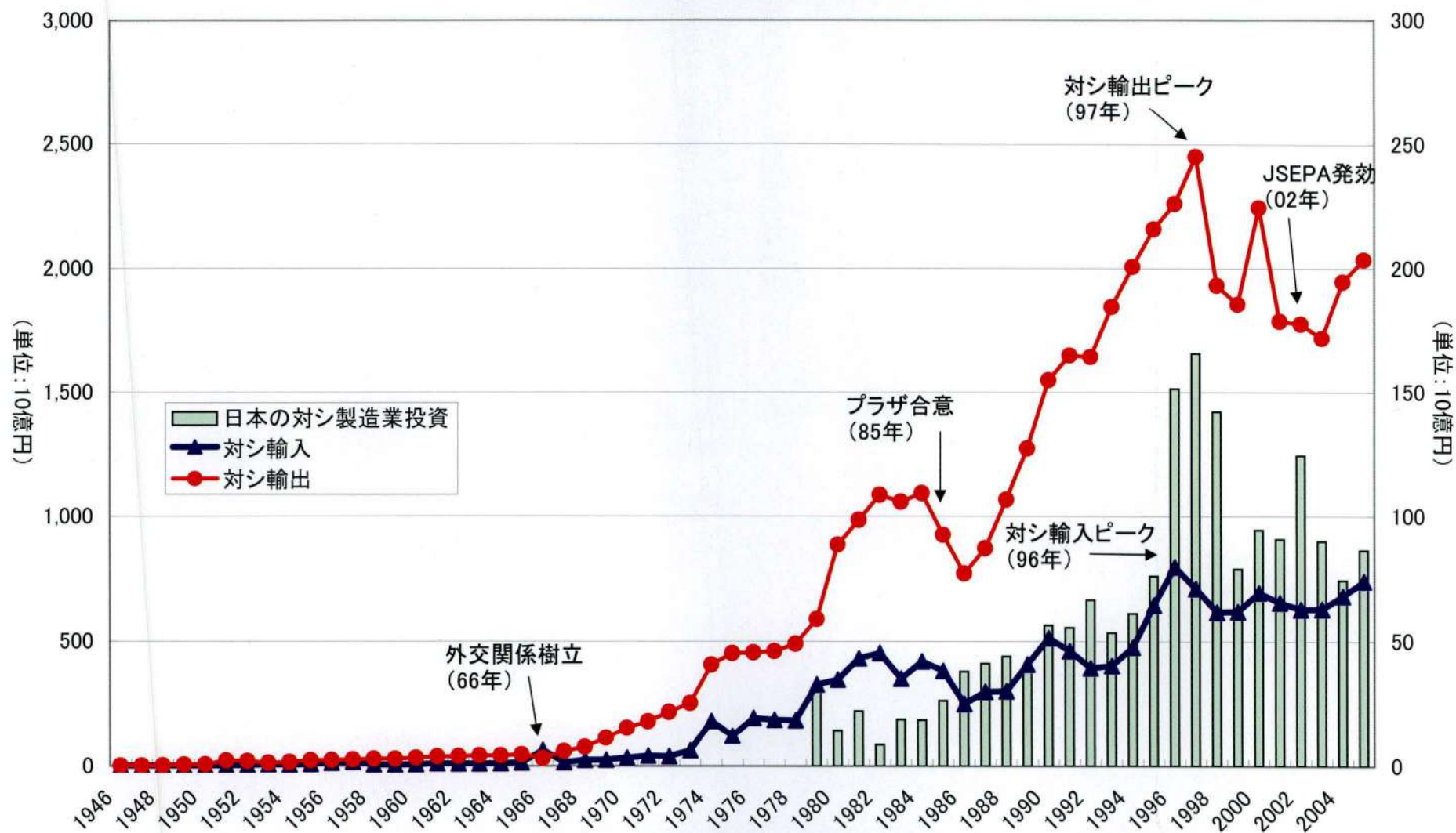
（05年版）04年の貿易は輸出入ともに好調で過去最高を記録。とりわけ対中貿易が大きく拡大した。米国とのFTA発効にともない、05年1月に著作権法を改正し、著作権侵害の取締りが強化された。韓国とのFTAも04年11月に実質合意した。インドとのFTA交渉は、05年6月に署名、8月から発効した。中東諸国ともFTA交渉を進めている。日系企業の生産設備の中国シフトの事例もみられた。リー・シェンロン副首相が04年8月に首相に就任、経済・産業政策は前政権を継続する。対日貿易は輸出入ともに拡大した。

（結びに代えて）

以上、見てきたようにこれまでのシンガポールの経済発展は、日本との貿易・投資拡大と歩調を合わせて順調に推移してきた（図1参照）。この40年間で、シンガポールの産業構造は大きく高度化した。資源もなく、国土も狭小、労働人口も限られている中で様々の知恵を出しながら、そしてそのアイデアを実践することでシンガポールの今までの経済発展が実現されてきた。とりわけ外資の役割にいち早く着目し、EDBを中心として誘致活動に積極的に取り組んだことは特筆される。今後もシンガポールの産業政策に沿う形で、外国企業が産業構造の高度化に貢献するだろう。そのための高度な人材育成にも取り組むだろう。2009年にはカジノも生まれる。また新しい時代が始まろうとしている。シンガポールの挑戦は、とどまるところを知らないが、その中で日本企業が重要な役割を果たしていくことは間違いない。これから10年、20年後においても、両国の絆はさらに緊密になると考える。日本とシンガポールはJSEPA（日本・シンガポール経済連携協定）をベースにしながら、アジアでの経済統合の推進力となって両国ならびに第三国での協力関係をさらに強めていくことが求められるだろう。

- (注1) 以下の①～⑤の分類は「NIES,ASEAN の持続的成長」P233,JETRO 海外調査シリーズ NO313、1992 年初版によるもの。
- (注2) ジェトロの貿易白書は 1956 年に海外市場白書として第一号が創刊された。その後 1972 年から海外投資が分冊とされて発行され、これが投資白書の第一号となる。2001 年まで貿易白書、投資白書の 2 本が毎年発行されたが、2002 年からは 2 冊を合体して「ジェトロ貿易投資白書」として今日に至っている（なお、2002 年には最後となる投資白書が発行されている）。白書では、原則として発行の前年の統計データに基づき分析を行っている。
- (注3) 田中恭子著「シンガポールの奇跡」P211、中公新書、1984 年初版
- (注4) 三浦純義「工業化における政府資本の役割」、国際経済臨時増刊、P104、1978 年
- (注5) 川田敦相「シンガポールの挑戦」P8～19、日本貿易振興会、97 年
- (注6) ERC 報告書については「シンガポールの経済再生プラン」日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所報告、03 年 8 月を参照乞う。

図1：日本の対シンガポール貿易・投資の推移



〔資料〕日本関税協会「日本貿易月表」「外国貿易概況」、財務省「対外直接投資届出統計」、EDB、MASより作成。



(1969年 現在の金融街を望むシンガポールリバー
写真提供 PANA NEWS 陳 加昌 氏)

月報

日星外交関係樹立40周年記念特別号

<編集>

パナソニック・アジア・パシフィック 松川 佳洋

デロイト&トウシュ 上田 雅也

<写真提供>

キッコーマン・シンガポール

JAL・インターナショナル

時事通信社

デロイト&トウシュ

日本郵船アジア

パナソニック・アジア・パシフィック

PANA NEWS

フジテック・シンガポール

ブリヂストン・ファイナンス

<印刷>

共同印刷・シンガポール

<発行>

JCCI(シンガポール日本商工会議所)

10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building

Tel:+65-6221-0541 Fax:+65-6225-6197

E-mail:info@jcci.org.sg Web:www.jcci.org.sg

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore



くつろぎのスタイルいろいろ、快適JAL。

JAL SHELL FLAT SEAT

あなたらしく、くつろいでいただくための、JALエグゼクティブクラス。
JAL独自のシェルデザインがあなたを優しくつつみ込み、プライベートな空間を演出。

導入路線…シンガポール=東京線:710/719便

導入スケジュール、便名・使用機材は、予告なしに変更になる場合がありますので、ご予約の際にご確認ください。

天候、航路、その他事情により、ご利用いただけない場合がございます。

2006年8月現在

JAL EXECUTIVE CLASS
SEASONS

ご予約・お問い合わせ

日本航空シンガポール支店 6221-0522 営業時間 8:30~17:30 (月~金) / 8:30~17:00 (土・日・祝日)
16 Raffles Quay #03-01, Hong Leong Building, Singapore 048581

JAL SHELL FLAT SEAT
Good Design Award
グッドデザイン賞 受賞

www.sg.jal.com

Dream Skyward.

JAL

JAPAN AIRLINES